

# 随想「甘え」が日本を滅ぼす

## どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

### 第13回 日本はリーダー嫌悪社会 (2)

#### 1. 英国

日本では優れた人材が政界に流れず、また、リーダーを選び育てることができない。このことは多くの日本人が実感している。なぜこのようなことが起きるかと言えば、答えは簡単である。人材を選び育てるシステムが欠落しているからだ。

イギリスとアメリカに例をとって、リーダーは如何に選抜され、育てられるかを見てみよう。

#### 2. イギリスの政治家選抜システム

日本の議院内閣制のモデルとなったのはイギリスだ。まずイギリスの制度を検討してみよう。イギリスという国は優秀な政治家を次から次へと生み出す。サッチャーさんという女性政治家の強腕ぶりは記憶に新しい。まさに鉄の女そのものであった。

後継のメージャー首相を一期で終わらせた労働党のブレアも強力だった。ブレアはケネディ大統領と同じく43歳の若さで首相となり、二期つとめたあと、イラク戦争でブッシュの後押しをした責任を取ってブラウンに替わった。途中でやめたのは残念だが政治家としては極めて有能だった。

ブレアは貧乏弁護士だったが20代で政治家を志した。イギリ

スの労働党には絶対に勝てる選挙区、絶対に負ける選挙区、頑張れば勝てる選挙区の3種類がある。このなかで絶対負ける選挙区の政党支部が候補者を募集する。自薦他薦で100人を超える応募者があるそうだ。その中からまず書類選考で10人程度を選び出し、みんなの前で演説をさせ、能力がありそうなものを選び出す。

応募者の中には党本部や有力政治家からの推薦もあり、二世、三世もあるであろう。しかしそのような推薦はそれだけでは優遇されない。ここが大事だ。イギリスでは情実は一切利かないのだ。ブレアは、この厳しい第一関門を突破して候補者になり、総選挙に臨んだ。

「選挙は人だ」と言われるし、多くの日本人はそれが当然と思っているが、イギリスの小選挙区ではそうではない。次の内閣はどの首相がいいかの争いだ。労働党の〇〇首相がいいか、保守党の〇〇首相がいいかの争いである。

ブレアも、自分が代議士として適しているかを売り込むのではなく、次の政権は労働党がとるべきこと、労働党が政権を取ったら何がいかを売り込む。その時の説得力が大事なのだ。

選挙運動は日本と違い戸別訪

問が中心である。若きブレアはがんばり、労働党の得票率は大きくのびた。もともと、労働党が勝てない選挙区であるから当選はしないが、選挙区の党員や党本部は彼の戦いぶりを見ている。ブレアは非常に優秀と認められ、つぎの総選挙では頑張れば勝てる選挙区の候補に回してもらい、実際に頑張つて当選した。29歳であった。

このイギリス労働党のシステムは、当選させるまで何段階にもわたつて、じっくり人物の能力を吟味していることだ。ただ、対象者は能力さえあればよい。ジバン、カンバン、カバンは要らないのだ。これが英国労働党の選抜システムだ。

#### 3. イギリスの政治家育成システム

当選後の育成システムもしっかりしている。能力がありそうだと抜擢され育てられる。ブレアは、同期のブラウンと共に極めて優秀とみられたようだ。当時労働党は野党だったので、この二人は陰の内閣で重要なポストが与えられた。

優秀な人間とみれば地位を与え仕事をさせて育てる。本当に能力があれば与えられたポストで成果を上げ党に貢献するし、自分の実力を磨くことになる。

他方、見かけ倒しで無能とわかればいつでもコースからはずされるという厳しさもある。

ブレアは党の期待に十二分に応えた。当時労働党は、労働組合の政党から一般市民のための政党に脱皮する必要に迫られていたが、彼はその仕事の先頭に立って見事にそれを実現し、その成果を認められて若くして党首になり、総選挙で保守党のメージャーの二期目を阻んで勝利し、43歳でイギリスの首相になった。

同期のブラウンも、その能力は高く買われたが年下のブレアが先んじた。ブレアの政権は多くの成果を上げたが、その後、イラク戦争でつまずき、三期目の途中でブラウンが首相になった。

が、ブラウンは最初の総選挙で保守党のキャメロンに敗れた。キャメロンも、43歳である。イギリスは次から次へと優秀な人材を世に送り出すことができるのだ。羨ましい限りだ。

日本は年功序列社会で、抜擢ができない。うっかり抜擢すると、妬まれ、足を引っ張られる、つぶされる。自民党は大臣になるのは当選回数主義であった。抜擢とは180度逆の世界であった。民主党に変わっても似たりのよったりの状況だ。人材の養

成システムはほとんど機能していない。

#### 4. オバマはどうして大統領になれたか

次に、アメリカの状況をオバマの例でみてみよう。オバマ大統領は1961年生まれでケニア出身だ。イスラム教徒の父を持つ。1991年ハーバードロースクールを卒業し、弁護士事務所につとめ貧困層救済の草根運動に携わった。

1996年、イリノイ州の上院議員に当選し2004年イリノイ州の連邦上院議員になった。2004年7月、ジョンケリーを大統領候補に選出する民主党大会で基調演説をしたが、これが高く評価された。このころから、イリノイ州では彼を2008年の大統領候補に推す声が高まり、現実にはヒラリー夫人と争って候補の椅子を獲得し、さらに大統領選に勝利して44代米大統領に選出された。

出身は歴代の大統領に比べ見劣りするし、弁護士業としてこっとさら目立つ業績を上げたわけでもないし、資産家でもない。8年の州議会議員を経て連邦上院議員になるというのもよくある政治家のコースである。

ところが、連邦上院議員の一期目の任期途中で、大統領候補

に推薦された。これは、国政の1年生議員であろうが能力があると見れば、国政のトップに推し出せる力がアメリカにはあるのだ。

同時に人物と能力チェック機構が存在することを忘れてはいけない。アメリカの、民主党も共和党も、候補者選出のシステムは熾烈だ。オバマとクリントンの一騎打ちは記憶に新しい。ことに、各州を巡回するというシステムが重要だ。繰り返される熾烈な戦いの中で、社会は候補の本当の実力をじっくり吟味することになる。

もうひとつ注目してほしい点がある。それは、アメリカでもイギリスでも、一国の首相や大統領を養成するには10年あれば十分だということが分かる。年功序列社会の日本では信じられないことであるが。

#### 5. 資金はどこから来るのか

選挙には金がかかる。これを候補が自前で用意するとすると、政界に入れる人材は大幅に制限される。

イギリスの国政は政党支部が選挙をするのが伝統的だ。そこがしっかり寄付を募り、ボランティアを集めることができる。候補は、金も地盤も無くても能

力があればいい。

アメリカは、候補が自ら寄付をあつめボランティアを募集する。オバマはインターネットを駆使して8億ドル近い寄付を獲得し、寄付した人数は300万人を越えたという。選挙資金は自分で用意できなくても、能力があれば市民が支えてくれるのだ。これがアメリカである。個人の魅力が重要だ。

いずれにしても、市民は出したい候補のため、資金を寄付しボランティアをやる。日本社会には残念ながらそのようなエネルギーは無い。甘え社会は、人からやってほしいだけで、強いリーダーを送り出すため自分が何かを負担をしようという意欲は極めて乏しい。結局、強いリーダーを得るためには市民もそれだけの負担をしなければ駄目なのである。



金子博人  
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)修了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



## 金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。